

平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 1 8 年 4 月 1 日

至：平成 1 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
重要な債務負担行為	9
重要な後発事象	9
減損会計関係	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		73,949,500
	建物	25,470,085	
	建物減価償却累計額	<u>4,247,333</u>	21,222,751
	構築物	1,132,994	
	構築物減価償却累計額	<u>822,484</u>	310,510
	機械装置	3,189	
	機械装置減価償却累計額	<u>862</u>	2,326
	工具器具備品	2,850,043	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>1,661,552</u>	1,188,491
	図書		6,437,746
	美術品・収蔵品		69,672
	船舶	9,535	
	船舶減価償却累計額	<u>3,289</u>	6,246
	車両運搬具	15,151	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>9,584</u>	5,567
	有形固定資産合計		103,192,811
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		41,024
	その他の無形固定資産		1,287
	特許権仮勘定		<u>55,527</u>
	無形固定資産合計		97,838
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		<u>1,173,271</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,173,271</u>
	固定資産合計		104,463,922
流動資産			
	現金及び預金		3,516,103
	未収学生納付金収入		41,595
	未収入金		120,344
	有価証券		262,040
	たな卸資産		1,760
	その他		<u>18,271</u>
	流動資産合計		<u>3,960,115</u>
	資産合計		<u>108,424,037</u>

## 負債の部

### 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	746,928	
資産見返補助金等	51,152	
資産見返寄附金	537,295	
資産見返物品受贈額	<u>6,400,022</u>	7,735,398
退職給付引当金		11,706
長期未払金		<u>40,083</u>
固定負債合計		7,787,188

### 流動負債

運営費交付金債務	588,643	
承継剰余金債務	1,021	
預り科学研究費補助金等	33,678	
寄附金債務	1,520,113	
前受受託研究費等	63,671	
預り金	129,990	
未払金	2,154,395	
未払消費税等	16,001	
賞与引当金	<u>9,831</u>	
流動負債合計		<u>4,517,348</u>

負債合計 12,304,536

## 資本の部

### 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>	
資本金合計		97,494,654

### 資本剰余金

資本剰余金	2,952,664	
損益外減価償却累計額 (-)	<u>5,692,499</u>	
資本剰余金合計		2,739,834

### 利益剰余金

教育研究環境整備・充実積立金	623,812	
積立金	100,167	
当期末処分利益	<u>637,908</u>	
(うち当期総利益)	(637,908)	
利益剰余金合計		1,361,888

### その他有価証券評価差額金

2,792

資本合計 96,119,500

負債資本合計 108,424,037

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、8,815,430千円です。

## 損益計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位 :千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,432,176		
研究経費	1,512,813		
教育研究支援経費	231,632		
受託研究費等	969,672		
受託事業費等	124,899		
役員人件費	85,729		
教員人件費			
常勤教員給与	8,446,551		
非常勤教員給与	411,976	8,858,528	
職員人件費			
常勤職員給与	2,310,629		
非常勤職員給与	544,419	2,855,048	16,070,500
一般管理費			713,864
財務費用			
支払利息	1,212		
その他財務費用	42	1,254	
経常費用合計			16,785,619
経常収益			
運営費交付金収益		8,589,384	
授業料収益		5,319,595	
入学金収益		800,517	
検定料収益		237,573	
講習料収益		3,206	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	243,670		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	752,930	996,601	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	61,780		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	65,147	126,928	
補助金等収益		136,815	
寄附金収益		402,959	
施設費収益		188,063	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,681		
資産見返物品受贈額戻入	143,706		
資産見返寄附金戻入	107,533		
資産見返補助金等戻入	8,267	329,189	
財務収益			
受取利息	1,601		
その他財務収益	1,556	3,158	
雑益			
財産貸付料収入	91,839		
著作権料・特許権等収入	5,805		
手数料収入	1,315		
文献複写料収入	2,800		
間接経費収入	116,029		
物品等売却収入	148		
その他雑益	40,588	258,527	
経常収益合計			17,392,518
経常利益			606,899
臨時損失			
固定資産除却損		5,430	5,430
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		5,430	5,430
当期純利益			606,899
目的積立金取崩額			31,008
当期総利益			637,908

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日

(単位 :千円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,164,869
人件費支出	11,848,159
その他の業務支出	720,724
運営費交付金収入	8,784,222
授業料収入	5,168,522
入学金収入	793,355
検定料収入	237,573
受託研究等収入	913,550
受託事業等収入	122,590
補助金等収入	150,085
補助金等の精算による返還金の支出	396
寄附金収入	451,941
預り金の増減	11,150
その他の収入	258,055

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,156,897

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	1,064,815
定期預金の払戻しによる収入	558,700
有形固定資産の取得による支出	872,563
無形固定資産の取得による支出	33,337
施設費による収入	1,016,329
その他の投資支出	40
小 計	395,726
利息及び配当金の受取額	1,220

投資活動によるキャッシュ・フロー 394,506

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,381
小 計	13,381
利息の支払額	1,234

財務活動によるキャッシュ・フロー 14,616

資金増加額 747,775

資金期首残高 2,668,318

資金期末残高 3,416,094

(注記)

(単位 :千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,516,103
定期預金	100,009
資金期末残高	3,416,094

(2)重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得  
258,440千円

利益の処分に関する書類 (案)

(平成 年 月 日)

(単位 :円)

当期末処分利益			<u>637,908,113</u>
当期総利益	637,908,113		
利益処分額			
積立金		11,841,414	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・充実積立金	<u>626,066,699</u>	<u>626,066,699</u>	<u>637,908,113</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位 :千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	16,070,500		
一般管理費	713,864		
財務費用	1,254		
臨時損失	5,430	16,791,049	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	5,319,595		
資産見返運営費交付金等戻入	59,615		
入学料収益	800,517		
検定料収益	237,573		
講習料収益	3,206		
受託研究等収益	996,601		
受託事業等収益	126,928		
寄附金収益	402,959		
資産見返寄附金戻入	107,533		
財務収益	3,158		
雑益	142,497		
臨時利益	5,430	8,205,616	
業務費用合計			8,585,433
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,171,251		
損益外固定資産除売却差額	1,103		1,172,355
引当外退職給付増加見積額			215,594
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	125,804		
政府出資等の機会費用	1,565,891		1,691,695
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,665,079</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成 19年 3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

(4) 損益外減価償却相当額及び政府出資等の機会費用

法人設立時に国から出資を受けた固定資産の一部について、減損会計導入を契機として耐用年数の精査を実施した結果、耐用年数の設定誤りが判明したため、当事業年度において当該固定資産の減価償却累計額を修正しております。

但し、当事業年度における国立大学法人等業務実施コストを適切に算定するために、予め減価償却累計額の修正を行ったうえで、損益外減価償却相当額及び政府出資等の機会費用を算定しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」・「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	8～15年
機械装置	10～12年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	4～6年

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。

9.リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11.財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	1,287千円

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しております。

電話加入権については、19回線が休止回線となっております。

(3)電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。

また、休止回線については、使用可能性が見込まれるため、減損の認識は行っていません。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	10
16-2 補助金等の明細	10
17. 役員及び教職員の給与の明細	11
18. 開示すべきセグメント情報	12
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	13
21. 共同研究の明細	13
22. 受託事業等の明細	13
23. 科学研究費補助金の明細	14
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	15
24-2 未払金の明細	15
25. 関連公益法人等の明細	16

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	24,383,970	832,423	-	25,216,394	4,222,571	152,821	-	-	20,993,822	
	構築物	1,087,557	3,045	-	1,090,602	818,151	31,032	-	-	272,451	
	工具器具備品	757,070	-	8,637	748,432	646,289	175,828	-	-	102,143	
	図書	-	17,140	-	17,140	-	-	-	-	17,140	
	船舶	7,744	-	-	7,744	2,901	871	-	-	4,843	
	車両運搬具	3,333	-	-	3,333	2,586	859	-	-	747	
	計	26,239,676	852,609	8,637	27,083,647	5,692,499	361,413	-	-	21,391,148	
有形固定資産 (特定償却 資産外)	建物	181,621	72,069	-	253,691	24,761	13,714	-	-	228,929	
	構築物	27,641	14,750	-	42,392	4,332	2,386	-	-	38,059	
	機械装置	3,189	-	-	3,189	862	287	-	-	2,326	
	工具器具備品	1,604,522	513,530	16,441	2,101,611	1,015,263	423,558	-	-	1,086,348	
	図書	6,356,573	64,193	161	6,420,605	-	-	-	-	6,420,605	
	船舶	1,791	-	-	1,791	388	358	-	-	1,403	
	車両運搬具	11,817	-	-	11,817	6,998	2,463	-	-	4,819	
	計	8,187,157	664,544	16,603	8,835,098	1,052,606	442,768	-	-	7,782,491	
非償却資産	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
	美術品・収蔵品	69,672	-	-	69,672	-	-	-	-	69,672	
有形固定資産 合計	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
	建物	24,565,592	904,493	-	25,470,085	4,247,333	166,536	-	-	21,222,751	
	構築物	1,115,199	17,795	-	1,132,994	822,484	33,418	-	-	310,510	
	機械装置	3,189	-	-	3,189	862	287	-	-	2,326	
	工具器具備品	2,361,592	513,530	25,079	2,850,043	1,661,552	599,387	-	-	1,188,491	
	図書	6,356,573	81,334	161	6,437,746	-	-	-	-	6,437,746	
	美術品・収蔵品	69,672	-	-	69,672	-	-	-	-	69,672	
	船舶	9,535	-	-	9,535	3,289	1,229	-	-	6,246	
	車両運搬具	15,151	-	-	15,151	9,584	3,322	-	-	5,567	
	計	108,446,005	1,517,153	25,241	109,937,918	6,745,106	804,181	-	-	103,192,811	
無形固定資産	ソフトウェア	96,593	7,386	-	103,980	62,956	20,402	-	-	41,024	
	特許権仮勘定	35,999	30,477	10,950	55,527	-	-	-	-	55,527	
	計	132,593	37,864	10,950	159,508	62,956	20,402	-	-	96,551	
非償却資産	その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	-	-	1,287	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	96,593	7,386	-	103,980	62,956	20,402	-	-	41,024	
	その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	-	-	1,287	
	特許権仮勘定	35,999	30,477	10,950	55,527	-	-	-	-	55,527	
	計	133,880	37,864	10,950	160,795	62,956	20,402	-	-	97,838	
その他の資産	投資有価証券	367,624	888,302	82,655	1,173,271	-	-	-	-	1,173,271	
	計	367,624	888,302	82,655	1,173,271	-	-	-	-	1,173,271	

(注)法人設立時に、国から出資を受けた固定資産の一部について、減損会計導入を契機として耐用年数の精査を実施した結果、耐用年数の設定誤りが判明したため、当事業年度において当該固定資産の減価償却累計額を修正しております。

この修正は当期償却額に含めており、有形固定資産(特定償却資産)の建物の当期償却額を811,377千円減額し、構築物の当期償却額を7,019千円減額し、工具器具備品を8,519千円増額させております。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造	その他	払出	振替 その他		
貯蔵品	1,391	34,180	-	33,811	-	1,760	
計	1,391	34,180	-	33,811	-	1,760	



(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	-	1,591	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	-	1,338	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	469.00	-	11,266	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	5302.03	-	105,289	
器具備品			-	-	6,317	文科省振興調整費で取得した物品を研究終了後に無償で借り受けたものです
合計			7057.36	-	125,804	

(4)PFの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

(単位:千円)

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第239回2年利付き国債	179,481	180,000	179,586	-	
	第242回2年利付き国債	82,445	82,500	82,453	-	
貸借対照表 計上額				262,040		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第268回10年利付き国債	171,247	170,000	170,995	-	
	第271回10年利付き国債	185,096	186,000	185,253	-	
	第62回5年利付き国債	181,290	180,000	181,241	-	
	第53回5年利付き国債	180,032	180,000	180,030	-	
	第42回5年利付き国債	178,781	180,000	178,859	-	
	第253回2年利付き国債	180,194	180,000	180,178	-	
	第253回2年利付き国債	82,589	82,500	82,581	-	
	計			1,159,141	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	14,130	14,130	-	2,792
	計			14,130	-	2,792
貸借対照表 計上額				1,173,271		

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

該当事項はありません。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)- 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,623	9,831	5,623	-	9,831	
合 計	5,623	9,831	5,623	-	9,831	

## (10)- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)- 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,924	4,124	2,342	11,706	
退職一時金に係る債務	9,924	4,124	2,342	11,706	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,924	4,124	2,342	11,706	

## (11)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	70,958	-	-	70,958	
施設費	46,844	(29,945)	-	875,110	固定資産の取得に基づくものであります。
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	-	24,343	-	24,343	固定資産の取得に基づくものであります。
政府出資等	26,373	-	8,637	35,011	基準第83特定償却資産の除却によるものであります。
計	2,108,693	852,609	8,637	2,952,664	
損益外減価償却累計額	5,338,620	361,413	7,534	5,692,499	基準第83特定償却資産の除却によるものであります。
差引計	3,229,926	491,196	1,103	2,739,834	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務 経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)- 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備 充実積立金	338,559	340,605	55,352	623,812	増加は利益処分によるものであります。減少額は教育研究の質の向上のための取崩したものであります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	65,154	35,013	-	100,167	利益処分によるものであります。
計	403,713	375,618	55,352	723,980	

## (13)- 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	31,008	消耗品、少額備品等の購入
その他	24,343	資産の取得
計	55,352	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	198,619	
備品費	35,333	
印刷製本費	65,275	
水道光熱費	163,351	
旅費交通費	73,321	
通信運搬費	16,236	
賃借料	48,875	
保守管理費	72,304	
修繕費	138,734	
広告宣伝費	31,376	
行事費	21,708	
報酬・委託手数料	88,439	
奨学費	342,253	
図書費	34,272	
減価償却費	41,490	
貸倒損失	17,743	
雑費	36,505	
その他	6,333	1,432,176
研究経費		
消耗品費	332,222	
備品費	98,966	
印刷製本費	16,981	
水道光熱費	157,133	
旅費交通費	205,807	
賃借料	32,935	
保守管理費	21,929	
修繕費	84,450	
諸会費	29,188	
報酬・委託手数料	30,598	
図書費	118,799	
減価償却費	197,173	
雑費	164,003	
その他	22,622	1,512,813
教育研究支援経費		
消耗品費	24,357	
備品費	25,471	
水道光熱費	10,459	
賃借料	112,899	
保守管理費	17,680	
修繕費	4,820	
図書費	7,230	
減価償却費	22,171	
雑費	3,175	
その他	3,365	231,632
受託研究費等		969,672
受託事業費等		124,899
役員人件費		
常勤役員報酬		
報酬	47,362	
賞与	18,670	
法定福利費	5,339	71,372

非常勤役員報酬				
報酬	14,356	14,356	85,729	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,984,539			
賞与	1,958,289			
退職給付費用	666,358			
法定福利費	837,363	8,446,551		
非常勤教員給与				
給料	408,300			
賞与	225			
退職給付費用	92			
法定福利費	3,357	411,976	8,858,528	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,393,894			
賞与	451,072			
賞与引当金繰入額	847			
退職給付費用	224,463			
法定福利費	240,352	2,310,629		
非常勤職員給与				
給料	492,335			
賞与	10,945			
賞与引当金繰入額	289			
退職給付費用	493			
法定福利費	40,355	544,419	2,855,048	
一般管理費				
消耗品費		77,246		
印刷製本費		25,345		
水道光熱費		43,946		
旅費交通費		18,355		
通信運搬費		20,745		
賃借料		31,763		
保守管理費		223,101		
修繕費		42,965		
損害保険料		8,491		
広告宣伝費		10,221		
諸会費		7,323		
報酬・委託・手数料		52,906		
租税公課		27,315		
減価償却費		75,124		
雑費		35,379		
その他		13,632	713,864	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	193,867	-	193,867	-	-	193,867	-
平成17年度	294,949	-	294,583	-	-	294,583	366
平成18年度	-	8,784,222	8,100,933	95,011	-	8,195,944	588,277
合計	488,816	8,784,222	8,589,384	95,011	-	8,684,395	588,643

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,591,974	7,591,974
成果進行基準	-	-	89,190	89,190
費用進行基準	193,867	294,583	419,768	908,219
合計	193,867	294,583	8,100,933	8,589,384

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	47,000	-	29,945	17,054	
アスベスト対策事業	642,012	-	534,728	107,284	
総合研究棟 改修	327,317	-	263,592	63,724	
計	1,016,329	-	828,265	188,063	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	80,667	-	3,168	-	-	77,499	
研究拠点形成費等補助金	69,417	-	10,101	-	-	59,316	
合 計	150,085	-	13,269	-	-	136,815	



## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(66,033) 71,372	4	(-) -	-
	非常勤	14,356	3	-	-
	計	(66,033) 85,729	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(8,724,783) 9,866,359	1,004	(890,156) 890,821	52
	非常勤	955,809	2,695	586	8
	計	(8,724,783) 10,822,169	3,699	(890,156) 891,407	60
合 計	(8,790,817) 10,907,898	3,706	(890,156) 891,407	60	

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(謝金)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(謝金)及び補助金、寄附金等による雇用者に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(205,969千円)

(18)開示すべきセグメント情報

1セグメントにつき記載を省略します。

(19)寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
全 学	451,907	357	
合 計	451,907	357	

## (20)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	70,611	608,492	661,072	18,031
合 計	70,611	608,492	661,072	18,031

## (21)共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	44,963	336,205	335,528	45,640
合計	44,963	336,205	335,528	45,640

## (22)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学知的財産本部整備事業	-	37,000	37,000	-
大学院連合学校教育学研究科の設置及び運営に関する協定	-	43,429	43,429	-
その他	1,124	45,374	46,499	-
合 計	1,124	125,803	126,928	-

(注)事業の目的を基準として区分しています。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位 :千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(122,400) -	(19) -	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究)	(113,995) 13,050	(59) 5	
文部科学省科学研究費補助金 (特別研究促進費)	(7,000) -	(1) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(396,240) 63,750	(134) 27	
日本学術振興会科学研究費補助金 (萌芽研究)	(25,400) -	(20) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(23,800) -	(27) -	
研究拠点形成費等補助金	(211,670) 21,167	(2) 2	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,500) -	(2) -	
厚生労働省がん研究助成金	(1,700) -	(1) -	
産業技術研究助成事業費助成金	(60,209) 18,062	(7) 7	
環境省廃棄物処理等科学研究費補 助金	(7,850) -	(3) -	
国際共同研究助成事業費助成金	(1,572) -	(2) -	
合 計	(978,337) 116,029	(277) 41	

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位 :千円)

(24)- 1 現金及び預金の明細

現金	3,215
普通預金	3,412,878
定期預金	100,009
計	3,516,103

(24)- 2 未払金の明細

退職一時金	776,004
(株)中島建設	194,859
中央電気工事(株)	75,087
(株)佐藤薫工務店	70,758
第一設備工業(株)	70,161
(株)江田商会	44,043
(株)アスカエンジニアリング	40,705
神奈川電機(株)	32,281
(株)タテノプランニング	25,915
東京電力(株)	22,094
三精輸送機(株)	20,601
その他	781,884
計	2,154,395

(25) 関連公益法人等の明細  
 (25)-1 関連公益法人等の概要  
 ア 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	氏名	氏名	(平成19年3月31日時点)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員および学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 執行役員 副理事長 執行役員 常務理事 執行役員 理事 執行役員	阿部 敏雄 山口 慎介 渡邊 慎治 合志 誠治 古賀 義雄 村瀬 晃 小島 謙一 馬場 昭男 本田 信行 堀 雅宏 武田 淳 久留島 隆	1、岡松 正憲 2 3 4 1、羽深 等 4 4 4 4 5、蒲池 孝一	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(25)-2 関連公益法人等の財務状況

法人名	財務状況 (平成18年度)			当期収支差額	5
	資産	負債	正味財産		
特定非営利活動法人YUVEC	5,188	446	4,742	10,903	10,897

(単位:千円)

(25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細

該当なし  
 イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てられるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(25)-4 関連公益法人等との取引の状況

(平成19年3月31日現在)  
 (単位:千円)

法人名	関連公益法人等に債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細		関連公益法人等の事業収入の金額とこれら当法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額	債権	債務	事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合 (%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	-	8,989	5,003	55.65%